

AOI TYO Holdings

2018年12月期 第2四半期

決算説明資料

2018年8月

AOI TYO Holdings株式会社

目次

1. 事業環境
2. 連結決算概要
3. 連結業績予想
4. 各事業への取組み状況
5. Appendix – 会社概要、株式情報等

1. 事業環境

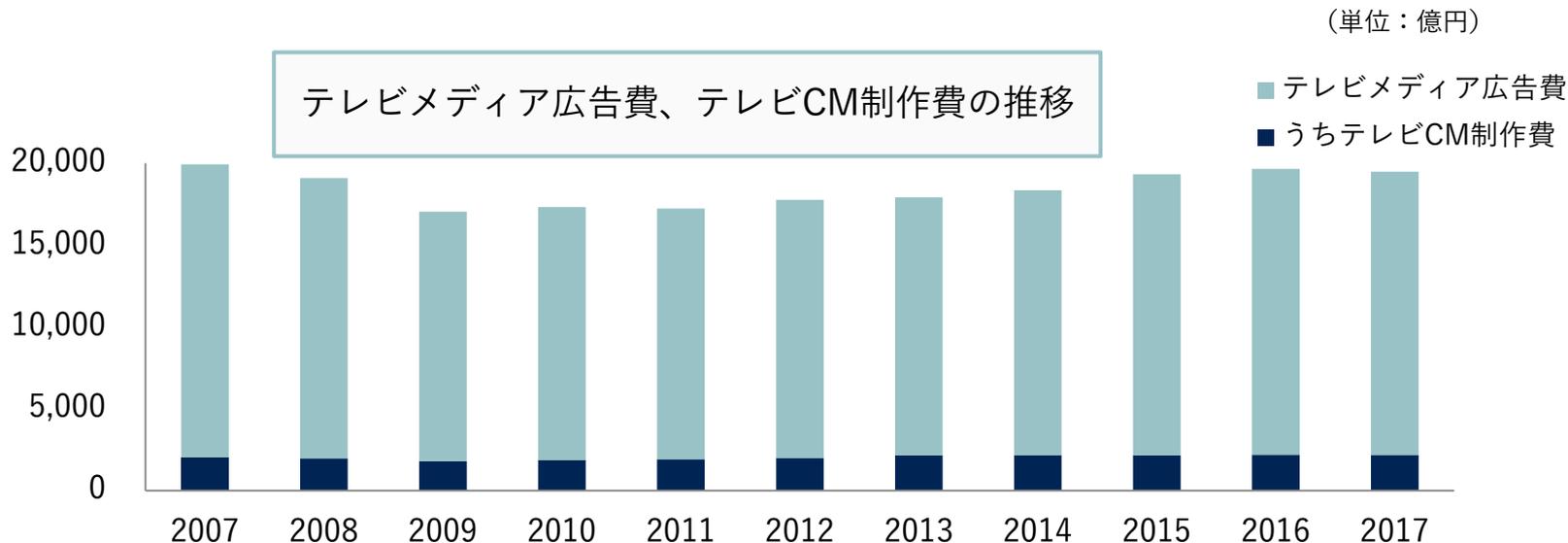
グループ系統図

- 2017年1月、AOI Pro.とTYOが経営統合、共同持株会社を設立



事業環境の変化① -広告市場の変化

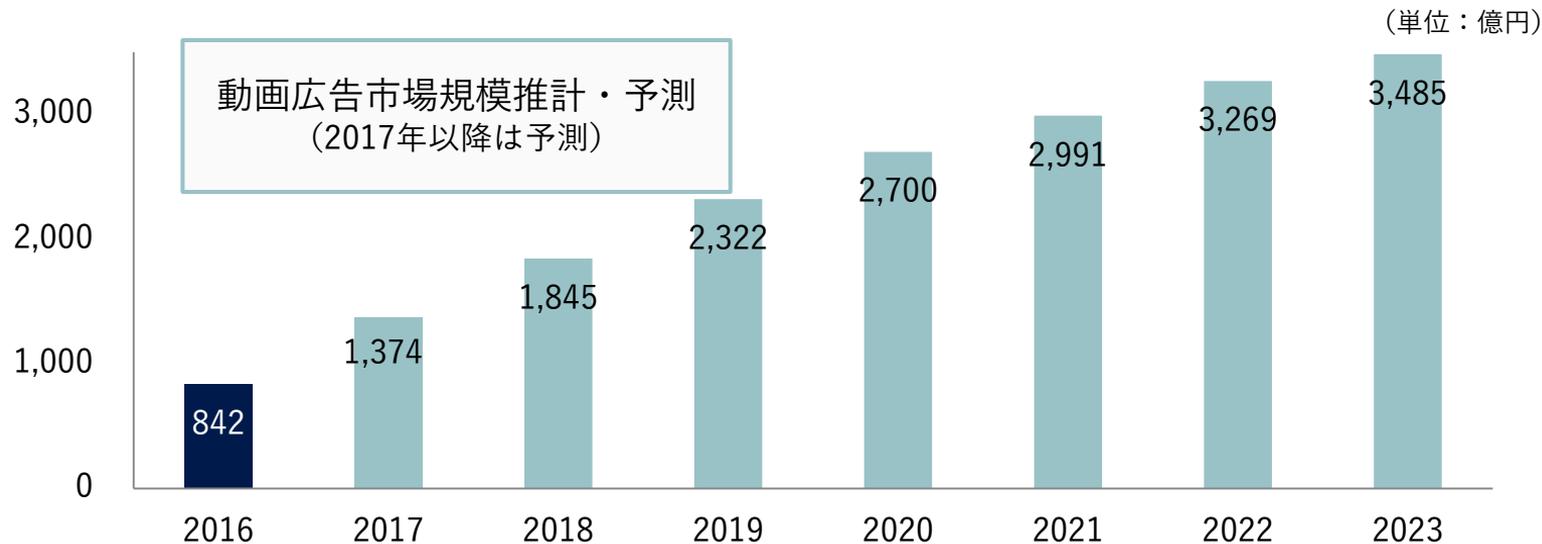
- 近年のテレビCM広告市場は、横ばいから微減
- 2017年のテレビメディア広告費は、1兆9,478億円(前年比99.1%)
- うちテレビCM制作費は、2,173億円(同99.3%)



電通「2017年 日本の広告費」より

事業環境の変化① -広告市場の変化

- 2017年の動画広告市場は1,374億円、前年比163%の成長率に
- スマートフォン動画広告需要の拡大が市場成長をけん引し、2019年には2,000億円を突破、2023年には3,485億円に達すると予想



サイバーエージェント オンラインビデオ総研/デジタルインファクト調べ

事業環境の変化② -働き方改革

- 広告関係の団体同士が協議の場を持ち、「新しい働き方」を推進
- 広告業界をリードする企業・団体が一体となって長時間労働削減を目指す

クライアント

業界団体：JAA
(日本アドバタイザーズ協会)

広告会社

業界団体：JAAA
(日本広告業協会)

映像制作会社

業界団体：JAC
(日本アド・コンテンツ制作協会)

JAC会員社数 (正会員)
2018年：92社 (2008年：114社)

事業環境の変化② -働き方改革

■ 広告関係団体やJACでは、下記の取組みを実施

2017.5

- 「働き方改革へ向けた JAC の基本方針」公表 (JAC)

2017.7

- 『広告ビジネスにおける「働き方」改革のための基本合意』承認

2018.3

- 『広告制作取引「受発注」ガイドライン』策定

2018.5

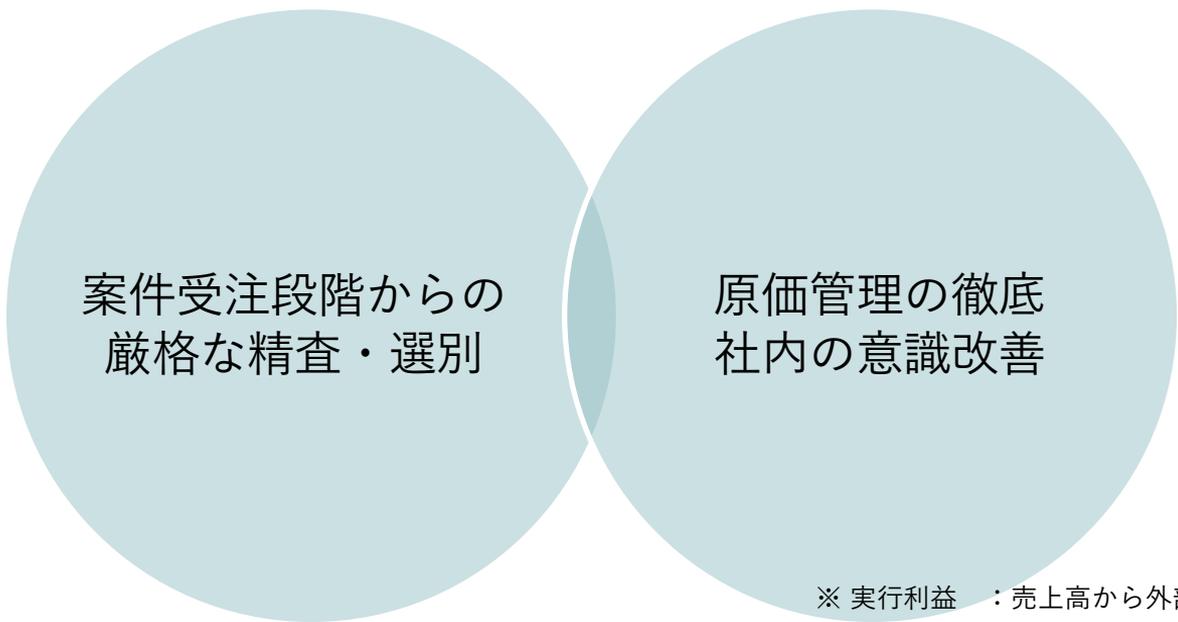
- 「JAC の新たな商取引の考え方」公表 (JAC)

2018.9

- 『広告制作プロセスマネジメントハンドブック』を策定予定

環境変化への対応① -映像制作における効率化

- 採算性重視の営業管理体制を構築、徹底
- 売上高の規模よりも実行利益※を重視し、着実に実行利益率※を改善



案件受注段階からの
厳格な精査・選別

原価管理の徹底
社内の意識改善

※ 実行利益 : 売上高から外部支出原価を引いた利益

※ 実行利益率 : 実行利益を売上高で割った率

環境変化への対応② -ソリューション事業の拡大

- 媒体やデバイスの変化等に応じた顧客の問題解決のため、それぞれに最適なソリューションをワンストップで提供できる体制へ

- 広告主との直接取引により、複合的なメディア展開などを軸としたワンストップソリューションを提供

TYOオファリング
マネジメント部門

tyo

- マーケティング戦略立案から、デジタル時代のコミュニケーションに必要なすべてのPDCAソリューションを提供

Quark tokyo

Quark tokyo

- バイタルセンシングデータを活用した体験設計ソリューション等のサービスを提供
- 2018年2月設立

SOOTH

SOOTH

2. 連結決算概要

連結決算ハイライト

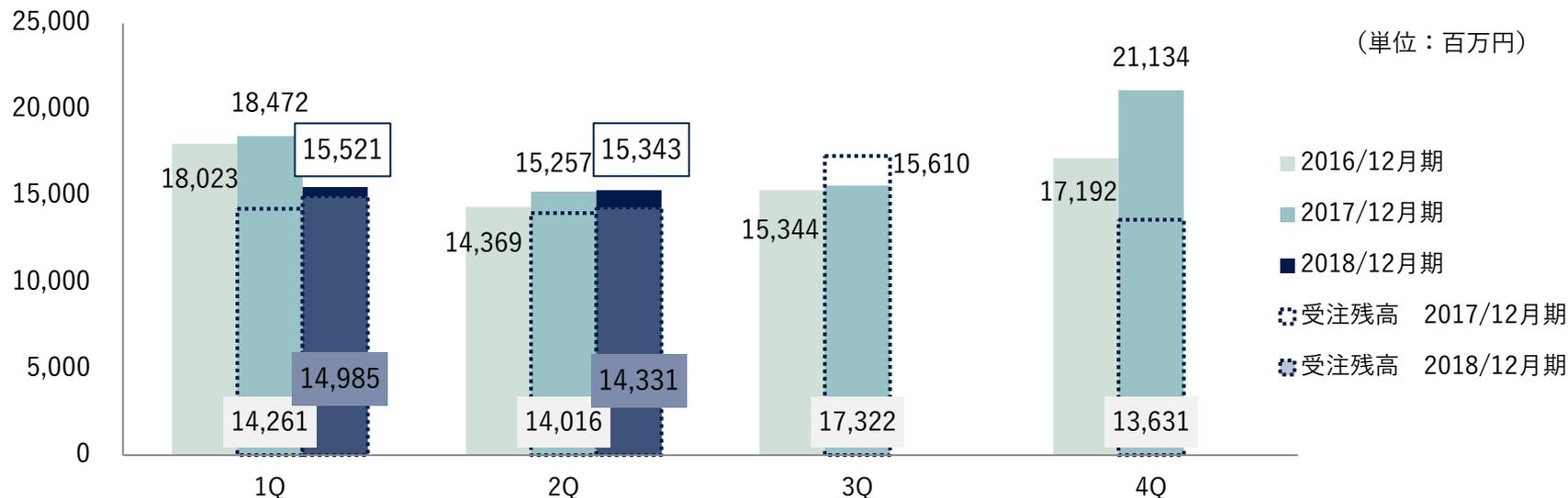
- 採算性重視の収益管理徹底、働き方改革に伴う受注コントロール、一部案件の売上計上のずれ込み等により、売上高が業績予想比減少するも、実行利益率は改善し、営業利益の減少は限定的

| 単位：百万円 | 2016年12月期 2Q 実績※ | 2017年12月期 2Q 実績 | 2018年12月期 2Q 実績 | 前期比 | (期初)業績 予想比 |
|----------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------|---------------|
| 売上高 | 32,392 | 33,729 | 30,864 | △ 2,864 | △ 4,136 |
| 営業利益 | 2,049 | 2,358 | 1,746 | △ 612 | △ 254 |
| 経常利益 | 1,837 | 2,305 | 1,680 | △ 625 | △ 220 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 825 | 1,189 | 1,170 | △ 19 | △ 130 |
| EBITDA | 2,563 | 2,932 | 2,357 | △ 574 | △ 333 |

※ 2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

四半期別売上高推移と受注残高

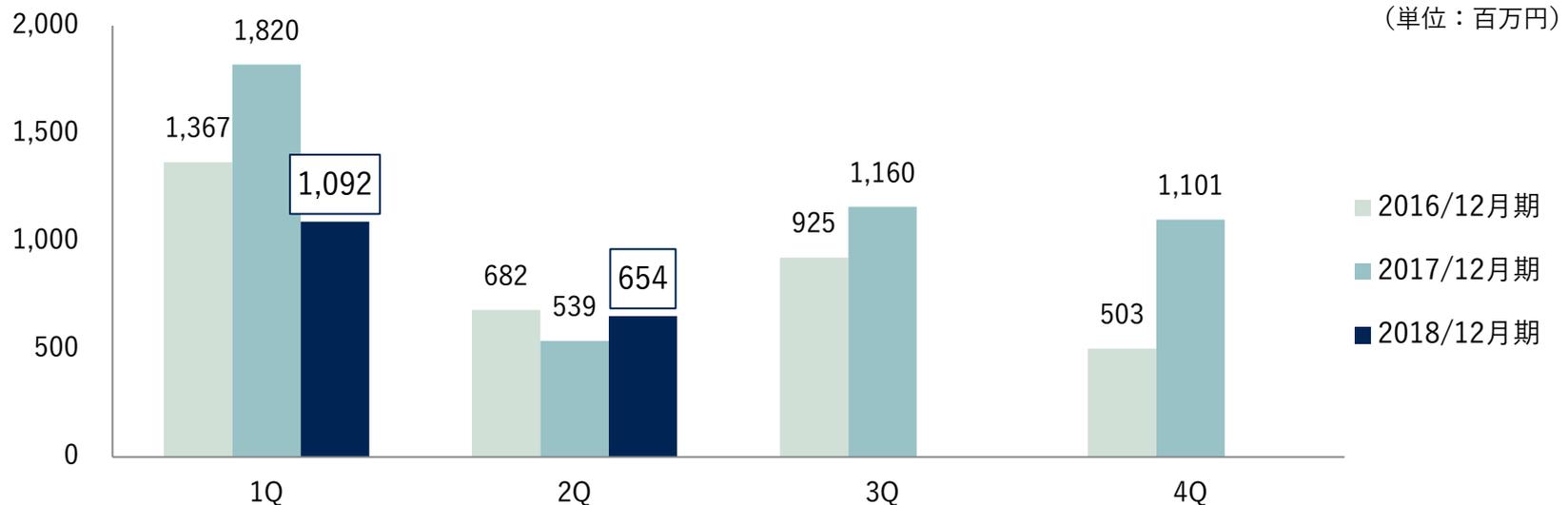
- 1Qの売上高は前年同期比減少するも、2Qは前年並み
- 当2Q末の受注残高は14,331百万円（前年同四半期末比2.3%増）と足元の受注状況は堅調



※ 2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

四半期別営業利益推移

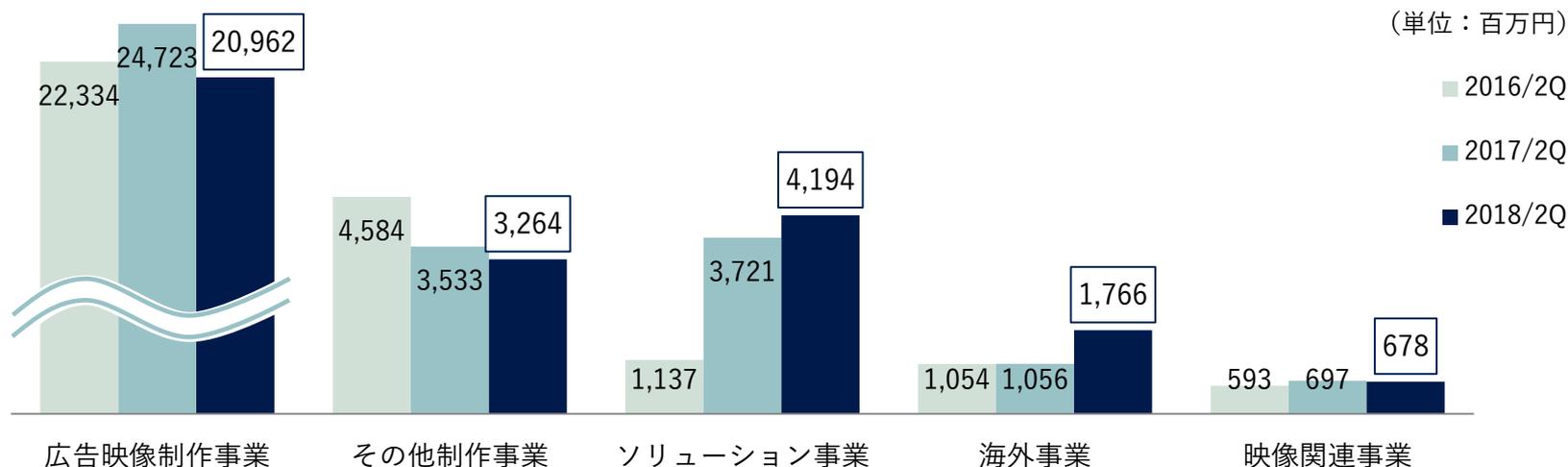
- 外部支出原価の管理徹底が浸透したこと等により、1Qの営業利益の前年同期比減少幅は売上高の減少に比して限定的
- 2Qは前年同期比販管費は増加するも、営業利益は増加



※ 2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

事業区分別売上高

- 広告映像制作事業は売上高が減少
- ソリューション事業は堅調に推移
- 海外事業はマレーシアの広告制作会社を新たに連結子会社化したこと等により、売上高が増加



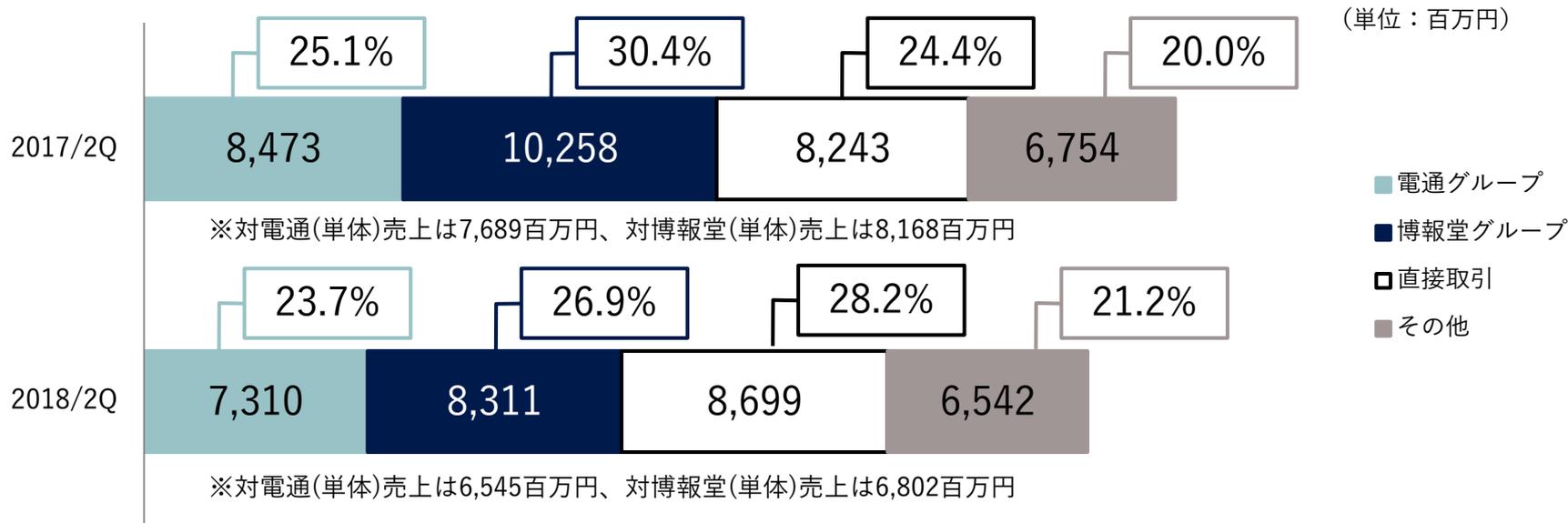
各事業区分の概要

| 事業 | 概要 |
|-----------|--|
| 広告映像制作事業 | テレビCMなど広告映像の企画・制作を行う事業。AOI Pro.及びTYOの主力事業であり、経営統合により業界トップシェアを占める。 |
| その他制作事業 | 広告映像以外の制作事業で、映画やドラマ、イベントの企画制作、Web制作や販促物制作が含まれる。 |
| ソリューション事業 | 顧客の問題解決のための施策を提供する事業。広告主直接取引の他、動画を中心としたマーケティング・コミュニケーション、データを活用した体験設計ソリューション等のサービスを提供。成長領域と位置づけ注力。 |
| 海外事業 | 中国及び東南アジアに拠点を構え、日系及び現地企業との取引拡大を図る。M&Aを推進。 |
| 映像関連事業 | 写真スタジオの運営、ミュージックビデオの制作等を行う。 |

※ 広告事業セグメント=広告映像制作事業、その他制作事業、ソリューション事業、海外事業 / 映像関連事業セグメント=映像関連事業

顧客別売上高

- 広告代理店向け売上が減少するも、ソリューション事業が引き続き堅調に推移し、広告主との直接取引は拡大



媒体別売上高

(単位：百万円)

| 媒体 | 2017年12月期 通期 | 構成比 | 前期比 | 2018年12月期 2Q | 構成比 | 前期比 |
|----------------|-----------------|--------|-------|-----------------|--------|---------|
| TVCM制作 | 44,778 | 63.2% | 2,138 | 18,740 | 61.2% | △ 3,160 |
| CMオリジナル | 38,657 | 54.6% | 2,673 | 15,945 | 52.1% | △ 2,782 |
| プリント | 2,746 | 3.9% | △ 271 | 1,061 | 3.5% | △ 277 |
| CM制作その他 | 3,375 | 4.8% | △ 264 | 1,734 | 5.7% | △ 101 |
| エンタテインメントコンテンツ | 3,875 | 5.5% | 902 | 1,355 | 4.4% | △ 55 |
| デジタルコンテンツ | 11,550 | 16.3% | 2,079 | 5,270 | 17.2% | △ 475 |
| 海外 | 1,894 | 2.7% | 75 | 982 | 3.2% | 334 |
| その他 | 8,727 | 12.3% | 701 | 4,252 | 13.9% | 77 |
| 合計 | 70,825 | 100.0% | 5,895 | 30,599 | 100.0% | △ 3,279 |

※(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの連結業績の単純合算数値を掲載

連結貸借対照表サマリー

| 単位：百万円 | 2017年12月期 | 2018年12月期 2Q | 主な増減要因 |
|----------------------|-------------------|-------------------|---|
| 流動資産 | 41,503 | 36,216 | 現金及び預金△2,111、受取手形及び売掛金△3,725、電子記録債権△826、仕掛品+1,453 |
| 固定資産 | 18,234 | 19,455 | 有形固定資産△387、無形固定資産+515、投資その他の資産+1,094 |
| 資産合計 | 59,737 | 55,672 | |
| 流動負債 | 25,275 | 19,291 | 買掛金△1,351、短期借入金△4,620、前受金+592、未払法人税等△222 |
| 固定負債 | 8,756 | 10,699 | 長期借入金+2,015 |
| 負債合計 | 34,031 | 29,991 | |
| 純資産合計 (総資産に対する比率) | 25,706 (43.0%) | 25,680 (46.0%) | 利益剰余金+643、自己株式△541 |
| 負債純資産合計 | 59,737 | 55,672 | |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 単位：百万円 | 2018年12月期 2Q | 主な構成 |
|----------------------|-----------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,148 | 税金等調整前四半期純利益2,166、 売上債権・たな卸資産3,198、前受金595、減 価償却費450、仕入債務△1,490、法人税等 △1,025、未払消費税△559 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,309 | 有形・無形固定資産△1,271、投資有価証券 △679、敷金・保証金△324、有形固定資産の 売却1,331、子会社株式△319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,895 | 短期借入金△4,600、長期借入金+2,032、 配当金の支払額△527、自己株式△537 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,372 | |
| 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,267 | |

3. 連結業績予想

連結業績予想の修正

- 前述の上期の状況に加え、当社グループ会社が出資・制作した映画の配当収入が見込めること等から、売上高については上期の下振れに加えて若干の下方修正を行うものの、利益面については期初の業績予想を修正せず

| 単位：百万円 | 2018年12月期 前回発表予想 | 2018年12月期 修正予想 |
|-----------------|---------------------|-------------------|
| 売上高 | 70,000 | 64,000 |
| 営業利益 | 3,800 | 3,800 |
| 経常利益 | 3,700 | 3,700 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,300 | 2,300 |
| EBITDA | 5,230 | 5,230 |

※2018年2月14日発表

※2018年8月10日発表

連結業績予想の進捗

| 単位：百万円 | 2018年12月期 | | 2018年12月期 | | 2018年12月期 | |
|--------------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--|
| | 2Q実績 | 通期予想 | 前期比 | 下期必要額 | 前期比 | |
| 売上高 | 30,864 | 64,000 | △ 2,865 | 33,136 | △ 3,608 | |
| 営業利益 | 1,746 | 3,800 | △ 612 | 2,054 | △ 207 | |
| (営業利益率) | (5.7%) | (5.9%) | - | - | - | |
| 経常利益 | 1,680 | 3,700 | △ 625 | 2,020 | △ 69 | |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | 1,170 | 2,300 | △ 19 | 1,130 | △ 462 | |
| EBITDA | 2,357 | 5,230 | △ 526 | - | - | |

4. 各事業への取組み状況

成長戦略の推進

■ 各事業の成長戦略に沿って、出資・提携戦略を推進

2018年8月

タグピック持分法適用関連会社化

※ 詳細はp.33をご参照ください

2018年5月

TYOとパネイルの業務提携、AHV出資5億円

※ 詳細はp.27をご参照ください

2018年3月

マレーシアDTTグループ子会社化 ※ DTT : DIRECTORS THINK TANK

※ 詳細はp.30をご参照ください

2018年2月

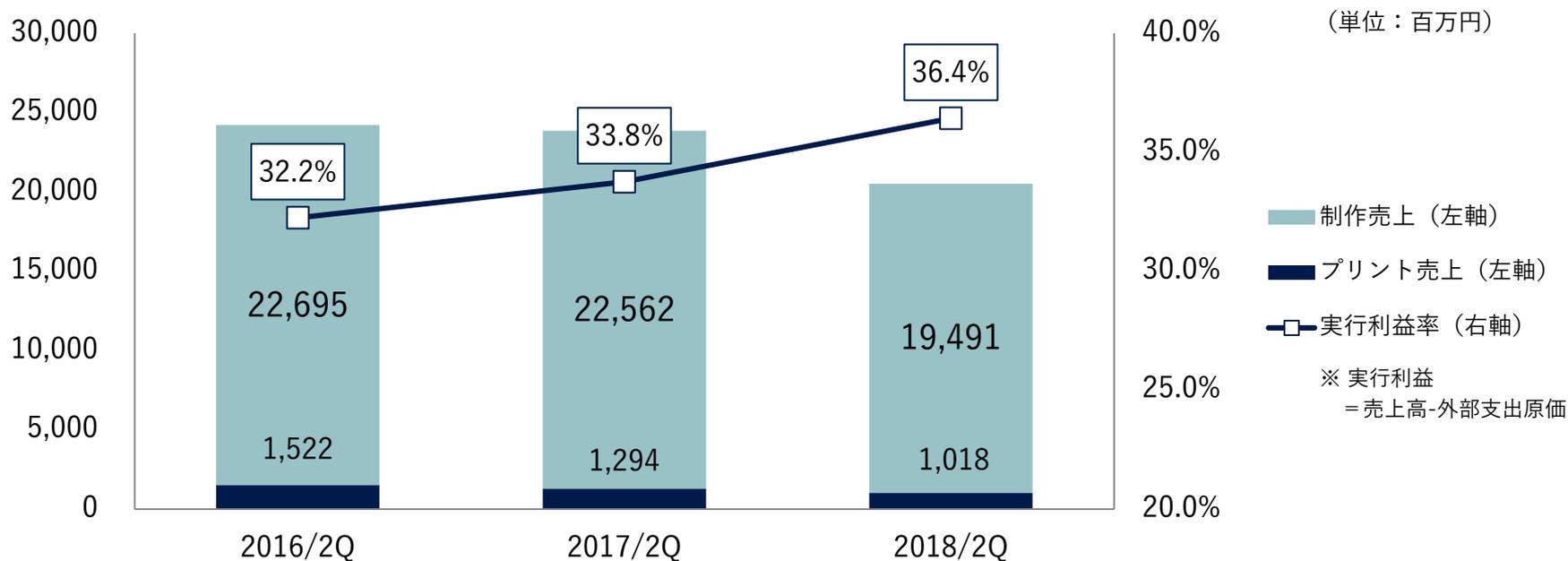
インキュベイトファンドLP 投資事業有限責任組合（ファンド）出資2億円

2018年1月

SPIRAL VENTURES ASIA FUND I 「アジア事業創造ファンド1号」出資500万USドル

広告映像制作事業における取組み

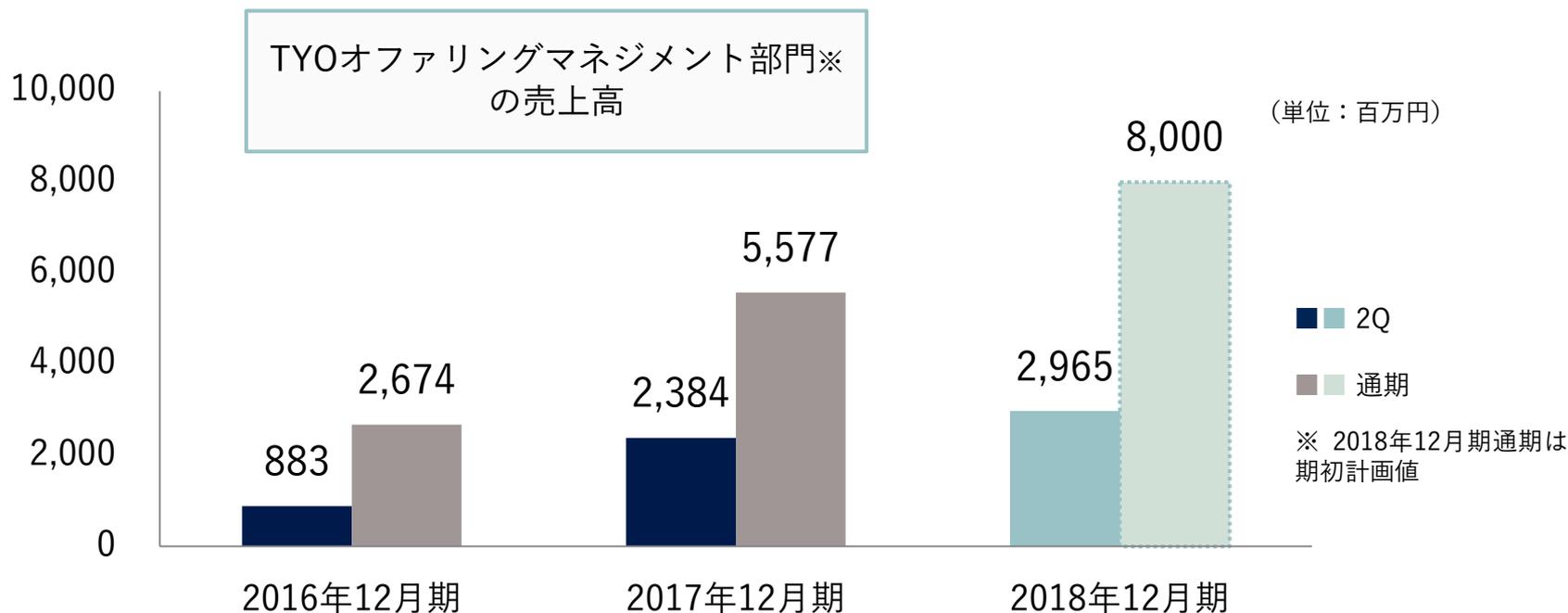
■ 外部支出原価の管理徹底が浸透し、実行利益率は引き続き改善



※ CM制作部門のみの集計

ソリューション事業における取組み ①

■ 広告主直接取引において、売上高が堅調に推移



※ TYO営業統括本部より改称

事例紹介

AIとビッグデータを活用した電力管理を実現する「パネイル」と業務提携

TYOは2018年5月、株式会社パネイル（以下「パネイル」）と業務提携契約を締結。また、ベンチャーファンド「Ad Hack Ventures」より、5億円の投資を行った。

パネイルは、独自に研究・開発した国内初※の人工知能（AI）とビッグデータを活用した電力流通クラウドプラットフォーム「パネイルクラウド」を提供している。2018年4月には、東京電力エナジーパートナー株式会社との共同出資により新会社を設立するなど、エネルギーに関するIT技術を駆使したサービス開発を進め、電力業界だけでなくエネルギー業界全体においても注目されている。※電力自由化開始となった2016年4月から提供、パネイル調べ。

本業務提携では、TYOの強みであるクリエイティブ力を通じてパネイルのブランディング・広報・広告戦略を全面的に支援、パネイルのブランド価値向上と認知拡大に貢献するとともに、エネルギーに関するIT技術「Energy Tech」の普及を目的とする。また、Ad Hack Venturesを通じた資本参加をすることで、より強いパートナーシップを構築し、ブランディングのサポート体制を構築する。

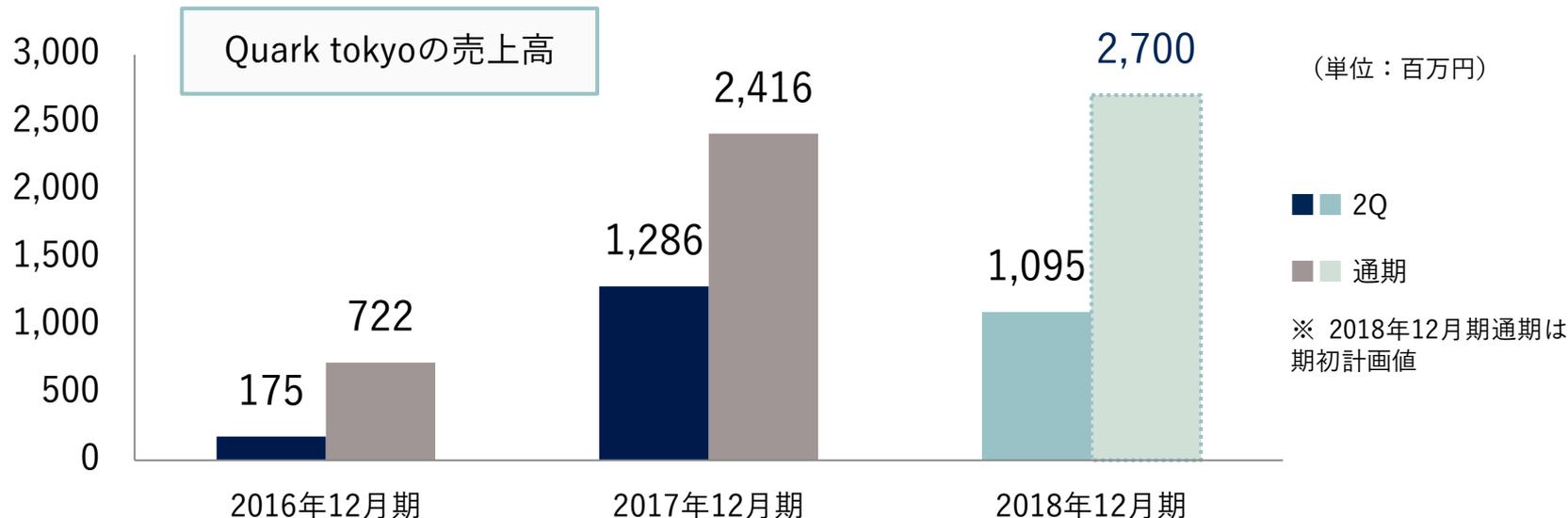
《パネイルの概要》

| | |
|-------|---|
| 名称 | : 株式会社パネイル |
| 代表者 | : 代表取締役社長 名越 達彦 |
| 資本金 | : 31億2,463万円（資本準備金含む） |
| 事業内容 | : 電力流通プラットフォーム「パネイルクラウド」の運営開発、小売電気事業 |
| URL | : https://corp.panair.jp/ |
| 投資の概要 | : 第三者割当増資 |



ソリューション事業における取組み ②

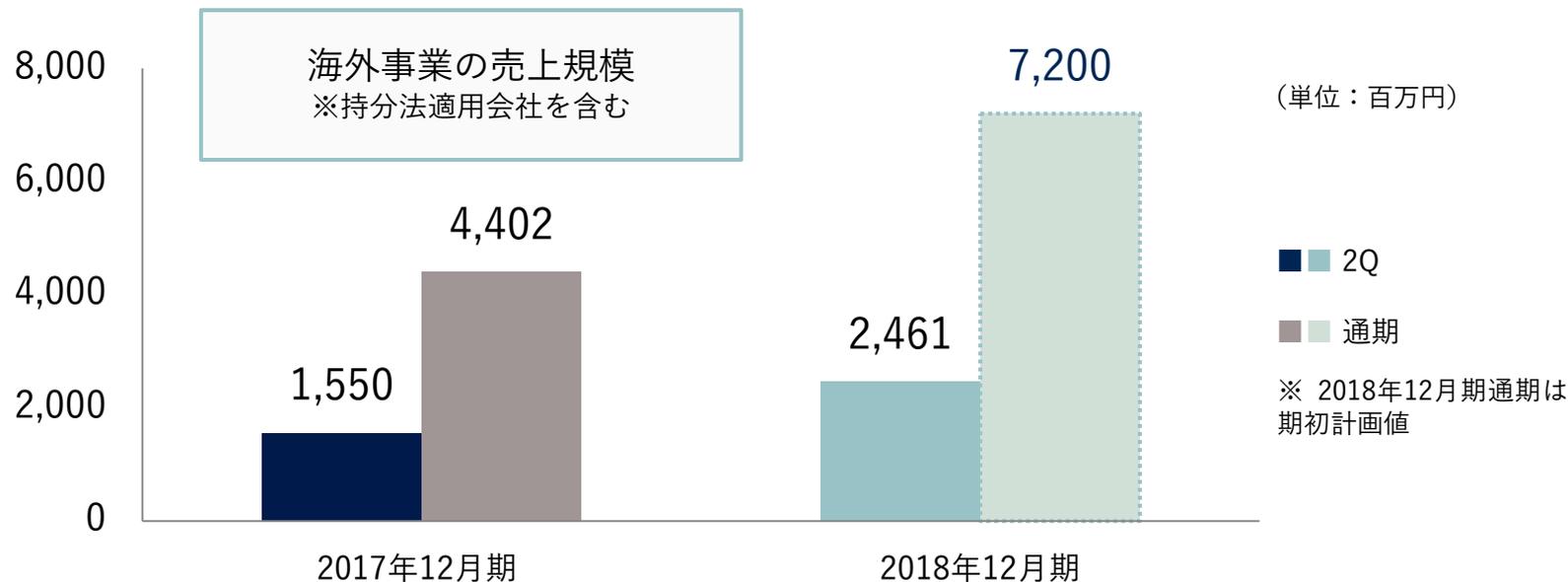
- Quark tokyoでは、大型案件の企画・コンサルがあった前年同期比では売上高減少も、動画広告の制作は増加



海外事業における取組み

■ DTTグループ(マレーシア)の子会社化により売上規模が大幅に拡大

※ DTT : DIRECTORS THINK TANK



事例紹介

マレーシアの映像プロダクション「Directors Think Tank」をグループ会社化

当社グループは2018年3月、「Directors Think Tank」（以下「DTT」）の持株会社である「Reserve Tank」の株式を取得、グループ会社化した。

マレーシアの広告市場規模は2008年以降拡大を継続。特に有料テレビ広告の成長率が大きく、2016年実績での対前年比成長率は24.7%と、今後も引き続き成長が期待される。※ Malaysia Media Planning Guide 2016, 2015, 2014より

DTTは、設立から10年を経てマレーシアにおいて五指に入る規模の映像プロダクションへと成長。マレーシアのクアラルンプールに加え、インドネシアのジャカルタにもオフィスがあり、中国など近隣諸国の案件も数多く受注している。制作作品は数々の賞を受賞しており、2017年には東南アジア地域で最も多くの賞を受賞した制作会社となった。

グループ会社は、海外の制作会社がマレーシアで撮影を行う際のプロダクションサポートを行う「The Tankers」、企業の本社が集中するシンガポールの営業拠点となる「Directors Think Tank Singapore」など。

株式取得により同社グループとの業務連携を密にし、東南アジア市場におけるさらなる事業拡大を図る。

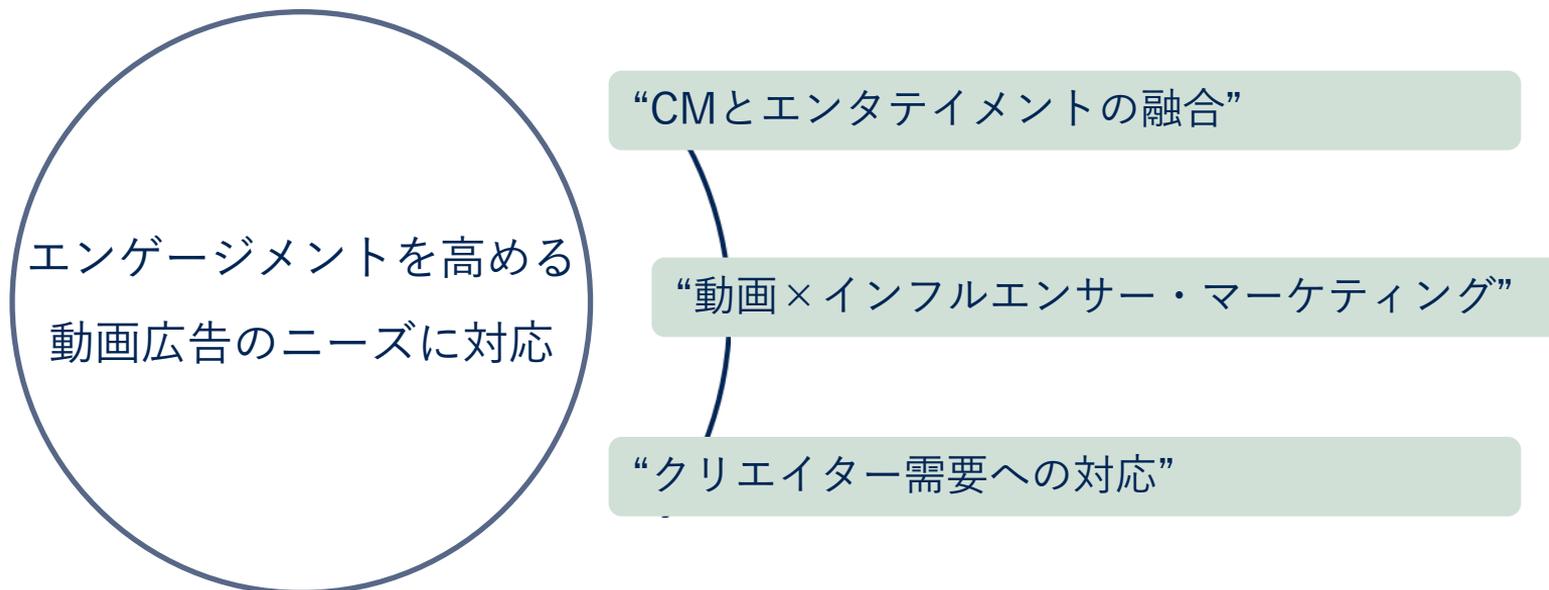
《DTTの概要》

| | |
|------|--|
| 名称 | : Directors Think Tank Sdn. Bhd. |
| 所在地 | : 32, Jalan 19/31, Seksyen 19, 46300 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia |
| 代表者 | : Rajay Singh |
| 事業内容 | : テレビCM及び企業PR動画の企画・制作を中心とした映像制作事業 |
| 資本金 | : 260万円 |
| 設立 | : 2007年 11 月 |
| 持株比率 | : RESERVE TANK SDN. BHD. 100% |



5G時代に向けた動画広告への取組み

- 5G※により、2020年以降、動画広告市場の急激な拡大が見込まれる
- クオリティの高い動画へのニーズに対応したビジネスモデルを確立し、新たな価値提供を目指す



※ 2020年代の情報社会で予測される、増大するトラフィックに応えるネットワークシステムの大容量化を、低コスト・低消費電力で実現する新技術。超高速通信や低遅延化、IoT/loEの普及等に伴う多数の端末との同時接続といった要件を考慮した研究開発が進められている。

事例紹介 - CMとエンタテインメントの融合

是枝裕和監督「万引き家族」、
「カンヌ国際映画祭」パルムドール受賞!

AOI Pro.が出資・制作し、是枝裕和氏が監督を務めた映画「万引き家族」が、「第71回カンヌ国際映画祭」コンペティション部門にて最高賞であるパルムドールを受賞。日本の作品がパルムドールを受賞するのは史上5度目、21年ぶりの快挙。

また、ドイツの「第36回ミュンヘン国際映画祭」シネマスターズ・コンペティション部門で、アリ・オスラム賞（最優秀賞）を獲得。日本映画としては初の受賞となった。

8月22日時点で、国内の累計興行収入は43億円超、累計動員は355万人超となった。

来る5G時代においては、エンタテインメントコンテンツと広告映像が融合する時代になっていくと想定される。従来の広告モデルが大きく変化し、広告映像はブランドの情報を伝達するツールから、ブランドと生活者との絆をつなぐためのツールへと機能をシフト。それに伴い、今後の映像制作者には、映像を用いて生活者の心を動かすための優れたシナリオの開発から、制作までできるコンテンツメーカーになることが求められる。

当社グループでは、数年後もリーディングカンパニーであり続けるため、エンタテインメントコンテンツへの取組みを継続。スキルを活かし、映像制作における、さらなる事業の広がりを目指す。

©「2018万引き家族」製作委員会



事例紹介 - 動画×インフルエンサー・マーケティング

アジア最大級のインフルエンサー・マーケティング企業「タグピク」を持分法適用関連会社化、「動画」×「インフルエンサー・マーケティング」領域を強化

AOI Pro.は2018年7月、タグピク株式会社(以下タグピク)と、資本業務提携契約を締結。8月に持分法適用関連会社化した。

タグピクは、インフルエンサーを活用するインスタグラムPRに特化した国内初のインフルエンサー・マーケティング企業。同社が保有するインフルエンサーのネットワーク数は国内外で4,000名を突破。約8.1億人のフォロワー※にリーチ可能な「アジア最大規模のインフルエンサー・プラットフォーム」として注目され、数多くの大手企業ブランドPR実績を有している。

※各インフルエンサーのフォロワー数を合算した延べ人数のため、重複するフォロワーを含む。(2018年6月現在 タグピク調べ)

近年動画マーケティングにソーシャルメディアを活用する企業が増加する中、タグピクが有するインフルエンサーのキャスティング及び運用に関するノウハウや、ブランディング動画配信ネットワーク「PICFEE」を活用したインターネット動画配信領域における知見に、AOI Pro.の映像制作スキルを掛け合わせ、両社の事業領域の拡張及び事業成長を目指す。さらに当社グループでは、今後のクライアントのブランディング戦略において、「動画」×「インフルエンサー・マーケティング」を活用した新たな価値を提供していく。

《タグピクの概要》

名称 : タグピク株式会社
代表者 : 代表取締役社長 安岡 あゆみ
事業内容 : Instagram、YouTube、Twitterなどのインフルエンサー・キャスティング /
Instagramに関するブランディング・コンサルティング /
ブランディング動画配信ネットワーク「PICFEE」の運用・販売 /
IGTV、YouTuberなどのタレント・プロダクション
URL : <http://tagpic.jp/>

#TAGPIC

事例紹介 - クリエイター需要への対応

- 急速に拡大するクリエイター内製化の企業ニーズへ対応
- TYOオフリングマネジメント部門内に人材ソリューション型サービスを展開するMovieBoxを新設

契約事例



5. Appendix

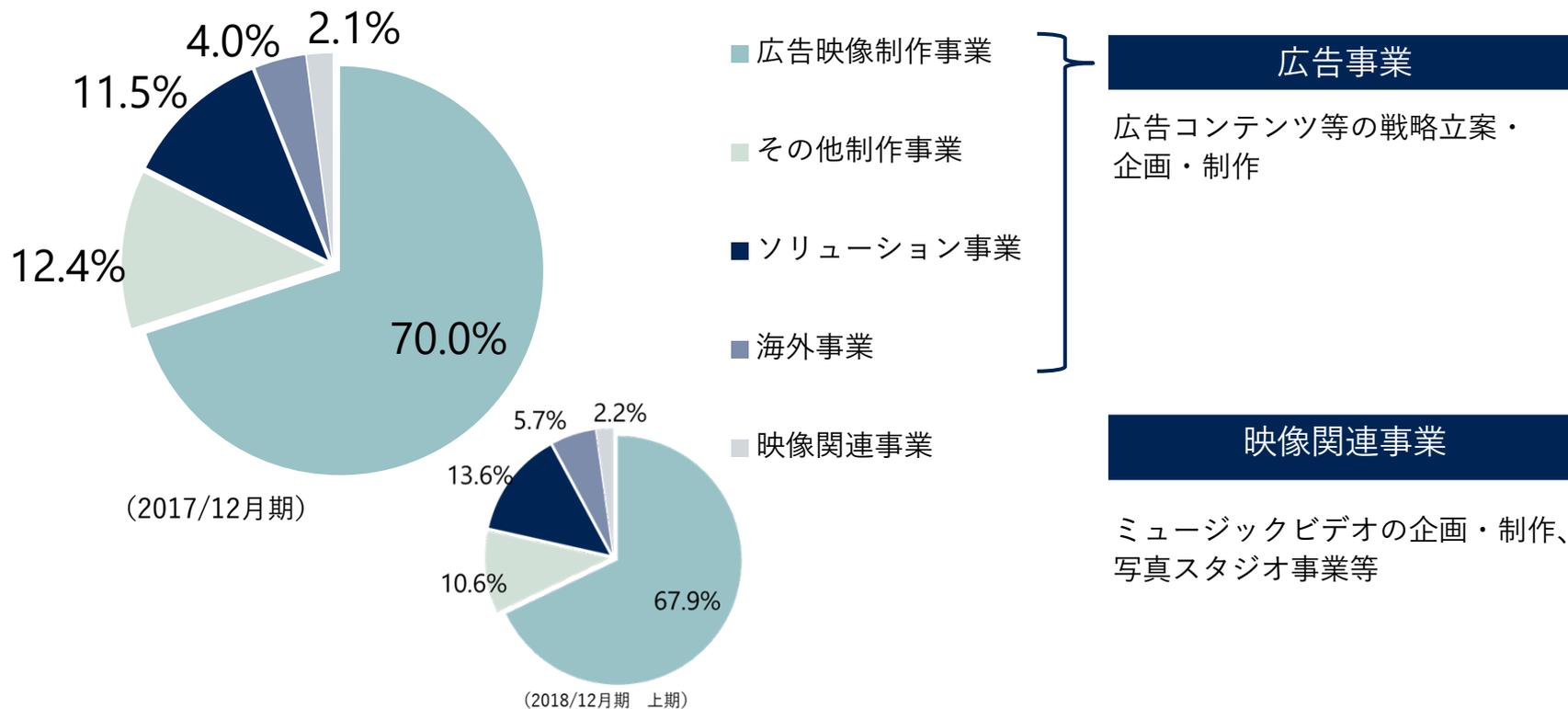
－ 会社概要、株式情報等

会社概要

| | |
|---------------|---|
| 会社名 (フリガナ) | AOI TYO Holdings株式会社 (アオイ ティーワイオー ホールディングス カブシキガイシャ) |
| 代表者 | 代表取締役会長 CEO 吉田 博昭 代表取締役社長 COO 中江 康人 |
| 設立 | 2017年1月4日 |
| 資本金 | 50億円 |
| 決算期 | 12月31日 |
| 本社所在地※ | 〒141-8580 東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル5階 03-6893-5005 (代表) |
| 証券コード | 東証一部 / 3975 |
| URL | http://aoityo.com/ |

※2018年3月28日付で、本社所在地が変更になりました。

事業区分別 売上高構成比



2021年度に目指すKPI – 株主価値の最大化

- 株主価値の最大化のため、資本効率（ROE）の改善と株主還元（配当性向）の向上に努める
- 株主資本コストを上回る収益率が期待できるプロジェクトに積極投資し、EBITDAの最大化を図る

ROE

12%以上

EBITDA

利払/税/償却前営業利益

80億円

配当政策の方針

- 連結配当性向を30%以上とし、
実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指す
- 継続的かつ安定的な配当を行う観点から、
DOE（純資産配当率）も指標とし、その向上を図る

連結配当性向

30%以上

DOE
純資産配当率

4%目処
(2021年12月期)

株主還元

- 配当 -2018年12月期は、1株当たり30円（普通配当）の配当予想

| | 2Q末 | 期末 | 合計 | 配当性向 | DOE |
|-------------------|-----|--------------------|--------------------|-------|------|
| 2017年12月期 | 8円 | 22円 (記念配当10円含む) | 30円 (記念配当10円含む) | 25.6% | 2.9% |
| 2018年12月期 (予想) | 8円 | 22円 | 30円 | 31.4% | 2.8% |

- 自己株式取得 -下記のとおり自己株式の取得を実施

| | 取得期間 | 株式の種類 | 取得株式の総数 | 取得価額の総額 |
|----|-----------------------|-------|----------|--------------|
| 前回 | 2017年5月16日～2018年2月27日 | 普通株式 | 261,400株 | 289,631,200円 |
| 今回 | 2018年6月1日～2019年5月31日 | 普通株式 | 400,000株 | 531,200,000円 |

株主優待制度

- 毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式500株以上を保有する株主様を対象に、下記の株主優待を実施

オリジナルクオカードの贈呈

| | |
|------------|----------|
| 500株以上保有 | 3,000円分 |
| 1,000株以上保有 | 5,000円分 |
| 2,000株以上保有 | 10,000円分 |



撮影付オリジナル写真集の作成

500株以上保有（応募された方の中から抽選で40名）

AOI TYOグループの(株)ホリーホックが運営する、写真スタジオhollyhock 東京ミッドタウンにて撮影を行い、写真集を贈呈。
 （商品名：『GraphBook™』）

※「GraphBook™」はhollyhock Inc.の登録商標です。



株式・株主の状況

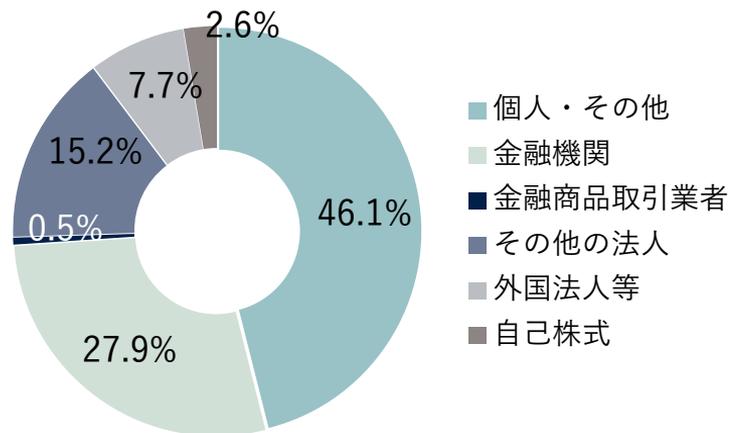
※2018年6月30日現在

株式数・株主数

発行済株式総数 24,566,447株

株主総数 12,915名

所有者別株主構成



大株主の状況

| | 株主名 | 所有株数 | 持株比率 |
|----|--|-----------|-------|
| 1 | 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 2,057,100 | 8.60% |
| 2 | 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 1,485,100 | 6.21% |
| 3 | (株)コスモチャンネル | 1,153,740 | 4.82% |
| 4 | (株)イマジカ・ロボットホールディングス | 1,018,000 | 4.26% |
| 5 | フィールズ(株) | 479,660 | 2.01% |
| 6 | 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口) | 418,900 | 1.75% |
| 7 | 原 仁 | 400,000 | 1.67% |
| 8 | THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 | 399,800 | 1.67% |
| 9 | 野村信託銀行(株) (投信口) | 383,500 | 1.60% |
| 10 | 原 文子 | 328,000 | 1.37% |

※持株比率は自己株式(647,867株)を控除して計算しております。

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
財務・IR部（03-3779-8415）